

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	一般小売店〔酒〕（経営者）	・9月一杯で緊急事態宣言が解除されるとみられるため、今後の売上は徐々に回復することになる。
	○	商店街（代表者）	・緊急事態宣言が解除される見通しのため、今後の景気はやや良くなる。ただし、景気をより向上させるためには、国民への給付金支給、消費税減税、長期的な視点での国土強じん化など、財政出動による救済策が求められる。
	○	商店街（代表者）	・緊急事態宣言の解除が発表され安どしたところに、新たな自粛要請が発表された。確かに一気の全面解除については心配なことも理解するが、新規感染者数が基準を下回っているにもかかわらず営業活動が制限されることには納得できない。これまで頑張って協力してきた店舗からも大きな不満が出ている。また、第三者認証制度の準備が遅れているなかで、制度を導入したことにも憤りを感じている。このような事態が想像できるのに何故このような方法を採用したのかも理解できない。ましてや宣言解除の2日前にである。解除に向けた議論を行うだけの準備期間はあったはずであり、もう少し先を見越した計画を発表してほしい。今後予定されている行動緩和についても2度とドタバタ劇にならないような対応を望む。
	○	商店街（代表者）	・青果物の価格について安定期に入ることが見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。このまま台風などの影響が生じず、果物類が不作とならないことを期待している。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・ワクチン接種が進展することの効果を期待している。現首相はとてもよくやっていたと捉えている。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今後、人流がある程度増えたとしても、ワクチンの効果で新規感染者数が大幅に減っていくと考えられる。そのため、これまで旅行を控えていた層が徐々に動き始めることが見込まれ、年末にかけて来道者や来客数が少しづつ右肩上がりになるとみられる。
	○	百貨店（売場主任）	・ワクチン接種が若い世代にも行き渡ることで、新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少することが期待される。そうなれば、景気回復が進むことになる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・月明けの緊急事態宣言解除を受けて、来客数及び買上客数の増加が見込まれる。年末に向けて大きなカレンダーマーケットも増えてくるため、客の購買意欲は一層高まることになる。
	○	百貨店（営業販促担当）	・ワクチン接種が幅広い世代に行き渡ることで、来客数の回復が見込まれる。また、人が動き出すことで、衣料、雑貨などにも動きが出てくることになる。特に出張、旅行、会合関連の需要が上向いてくるとみている。
	○	百貨店（マネージャー）	・来客数及び売上が徐々に上向きになってきている。前月までは巣籠り需要が強まっていたこともあり、衣料品を始めとしたファッションゾーンが前年比70%台で推移するなど、特に厳しかったが、9月は前年比93%と善戦したことから、10月以降は緊急事態宣言解除に伴い回復基調に転じることになる。
	○	スーパー（企画担当）	・新規感染者数が減少傾向にあること、ニューノーマルが定着してきていることから、緊急事態宣言の解除によって年末にかけて経済活動が活発になることを期待している。
	○	コンビニ（エリア担当）	・緊急事態宣言が9月30日で解除されることが大きい。新型コロナウイルスの動向次第の面はあるが、今後の景気はやや上向きになる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・前年はGo To Travelキャンペーンがあったことで一時的な回復がみられたものの、年末にかけて再度動きが鈍化した。今年は前年の反動が生じたとしても、年末にかけて前年を上回る回復が見込まれる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・ワクチン接種が進み、今後、行動制限が緩和される見込みであることから、景気はやや良くなる。
○	コンビニ（エリア担当）	・緊急事態宣言が解除されるため、今後の景気はやや良くなる。	
○	家電量販店（店員）	・緊急事態宣言が解除されること、ワクチンを接種した人が増えていることから、今後の景気はやや良くなると期待している。	

○	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスの影響が落ち着くことで、飲食や観光を中心に景気が回復することを期待している。
○	自動車備品販売店（店長）	・緊急事態宣言が解除され、客の動向が変化することを期待している。スタッドレスタイヤの販売時期や年末年始を控えていることを考えると、景気は上向くことになる。
○	高級レストラン（スタッフ）	・緊急事態宣言の解除によって、経済活動が再開されるようになるため、今後の景気はやや良くなる。ワクチン接種率が向上していることもプラスである。
○	観光型ホテル（スタッフ）	・9月一杯で緊急事態宣言が解除される見通しにより、ビジネス目的の個人旅行、教育旅行の間合せが入るようになったことから、今後の景気はやや良くなる。
○	旅行代理店（従業員）	・今はどん底の状態であるが、景気回復に向けた施策が動き始めていることから、今後の景気は今よりも良くなると期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・少なくとも今よりは景気が上向きになると期待している。
○	旅行代理店（従業員）	・ワクチン接種率が上がり、ウィズコロナ対策が進んでいくことで、今後の旅行需要が増えると期待している。
○	タクシー運転手	・緊急事態宣言が解除され、10月1日からアルコールの提供自粛要請も緩和されるため、人出が徐々に戻り、タクシーの利用も増えていくと期待している。
○	タクシー運転手	・9月一杯で緊急事態措置が解除され、飲食店の酒類提供に係る規制が緩和されることで、移動を伴うサービスの注文が増えてくると期待している。
○	タクシー運転手	・緊急事態宣言が解除されるため、今後の景気はやや良くなる。
○	タクシー運転手	・9月が景気の底とみている。新規感染者数が減りつつあり、ワクチン接種率についても、10月末には70%が2回接種を終了する見通しであることから、今後の景気はやや良くなる。新政権の経済対策にも期待している。
○	通信会社（企画担当）	・秋の話題の端末について、客からの引き合いが都市部で多くみられることから、旧端末との価格バランス次第で契約者数を伸ばせる余地がある。端末の在庫次第の面はあるが、今後の景気はやや良くなる。
○	観光名所（従業員）	・5～6月、8～9月と緊急事態宣言が続いたことで、修学旅行や各種団体の旅行が先延ばしになっており、それが11～12月に集中し、すごい件数となっている。また、個人客からも旅行を待ちかねているとの声もたくさん聞いている。これらのことから、これまでのリバウンド効果で当施設はもちろん、域内経済の活性化が期待できる。
○	美容室（経営者）	・明らかに人の動きが活性化してきていることから、新型コロナウイルスの感染状況が現在と変わらなければ、売上が本来の水準まで回復すると見込んでいる。
○	住宅販売会社（経営者）	・ワクチン接種が進むことを期待している。また、新型コロナウイルスの治療薬も年内に完成することになれば、ムードが改善することになり、景気も少しずつ良くなる。
□	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、石油価格が高止まりしている状態が続いていることから、地域住民が出控えに徹することが懸念される。元々、当地を訪れるビジネス客や観光客の少ない時期でもあるため、売上のプラスαも期待できない。
□	スーパー（店長）	・今後も新型コロナウイルスの感染状況によって、乱高下を繰り返すことが見込まれる。
□	スーパー（店長）	・1か月半に及ぶ緊急事態宣言が解除されること、ワクチン接種が進んでいることから、現状よりも景気は良くなる。ただし、何らかの消費刺激策がなければ良くて前年並みだと見込まれる。
□	スーパー（従業員）	・9月一杯で緊急事態宣言が解除される見通しだが、食品小売業に好影響はないとみられる。ワクチン接種が進み、年内で感染が終息すれば消費動向も変化すると期待している。
□	乗用車販売店（従業員）	・緊急事態宣言が解除されることから、今後の景気は回復傾向になるとみられるが、新車の減産がまだ続きそうなので、売上に繋がらないことが懸念される。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・マスク生活はしばらく変わらないとみられるため、マスク着用による内面的な疲労、ストレスの影響がこれから現れることが懸念される。そうなれば、地道に個々の客と相談していくことになる。

□	その他専門店 [造花] (店長)	・新型コロナウイルスへの明確な対策がないため、今後も景気は変わらない。
□	高級レストラン (経営者)	・ワクチン接種が進んでいること、新規感染者数が減ってきていることから、今後の景気が上向きになることを期待しているが、今後第6波が発生し新規感染者数が再び増えることになれば、年末に向けて景気が上向きかどうかは不透明である。このままワクチン接種が進み、治療薬なども出てくれば、景気が上向きになるとみているが、今の状態では予測が付かない。
□	旅行代理店 (従業員)	・緊急事態宣言の解除に伴って、今後、観光業向けの景気回復策が出されるとみているが、10月には間に合わない。11～1月は観光閑散期に当たるため、それ以降の冬季観光まで回復は期待できない。
□	タクシー運転手	・現状からは今後の景気がどうなるか分からないというのが実感である。緊急事態宣言が解除された後にリバウンドが生じ、再び緊急事態宣言が発出されれば、先の見えない状況が続くことになると懸念している。ワクチンの効果などで新規感染者数がある程度減少しているとはいえ、まだまだこの冬に向かって心配なところがある。
□	観光名所 (職員)	・緊急事態宣言の発出に伴って正常な営業ができていないため、引き続き低調な業績となっている。ワクチン接種や抗体カクテル療法が浸透してきていること、徐々に感染者数や重症者数、病床数が落ち着きをみせ始めていることから、適切な時期での経済活動の再開を期待している。
□	美容室 (経営者)	・新型コロナウイルスの感染状況の落ち着き具合から、景気が良い方向に転じてほしいとの希望はあるが、今後も景気はそれほど変わらないとみている。
□	その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー] (従業員)	・新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛かっているものの、今後、厳冬季に突入することから、観光客は減少するとみられる。
▲	スーパー (店長)	・食材などの値上げラッシュと緊急事態宣言の解除に伴って、今後、内食需要が厳しくなることが懸念される。
▲	スーパー (店長)	・経済面で新型コロナウイルスの影響が出てくることが懸念される。
▲	スーパー (企画担当)	・緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置も適用されなかった場合、外食や百貨店でいわゆるリベンジ消費が生じることが見込まれることから、食品スーパーとしては売上が落ち着くことを懸念している。また、第6波による感染拡大も懸念されているなかでは先行きを見通すのが難しい。
▲	スーパー (役員)	・東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大、コンテナ運賃の値上がりなどにより、年末に向けて食品の値上げが増え、客の節約志向が一層強まることが懸念される。
▲	乗用車販売店 (従業員)	・10～12月はタイヤ交換の時期となるため、一定の需要を見込めるが、車販売の落ち込む時期でもあるため、景気はやや悪くなる。ただ、1月になれば盛り返しが期待できる。
▲	乗用車販売店 (従業員)	・海外での新型コロナウイルスの感染拡大によって、車両の生産が大きな影響を受けており、売上の見込めない状況となっている。また、冬季ボーナスにも影響が生じることが懸念されるため、今後の消費は控えられるようになる。
▲	高級レストラン (スタッフ)	・現状から、年内は昼食がメインで夕食は予約コースだけの営業を想定していることから、当店の景気はやや悪くなる。ただ、衆議院選挙が終わり、何らかの経済対策が行われることになれば、景気が良くなるのではないかとささやかに期待している。
▲	観光型ホテル (経営者)	・これからの2～3か月間、北海道では冬季の観光シーズンが始まるまでの閑散期となるため、緊急事態宣言が解除されても当面は同じような状況が一層の悪化で推移することになる。
▲	住宅販売会社 (経営者)	・コロナ禍の影響で経済的に損なわれた部分が回復するまで相当な時間を要するとみられることから、客の所得が元どおりに回復するのは当分先のことになる。また、分譲マンションの建築コストが高止まりしており、今後も価格が下がらないとみられるため、市場のボリュームゾーンに位置する需要層の多くがマンションを購入できない状況が続くことになる。こうした需要と供給のミスマッチが新型コロナウイルスの影響で一段と拡大していることが問題となっている。

	×	商店街（代表者）	・コロナ禍の影響が続くなか、これからオフシーズンを迎えることから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	衣料品専門店（店長）	・前年に商材を販売できていない分、今年の仕入れをできておらず、苦しい経営状況が続いている。そのため、今後の景気は一層悪化することが懸念される。
	×	乗用車販売店（経営者）	・現在の車の需給バランスが崩れている状況が年度内は続きそうなこと、地場産業の低迷が続くとみられることから、今後の景気は悪化傾向が続く。
	×	高級レストラン（スタッフ）	・前年はGo To Travelキャンペーンによって人の往来が増え、来客数も好調に推移したが、今年は緊急事態宣言が解除されたとしても、何らかの規制が行われるとみられることから、景気がすぐに回復するとは考えにくい。また、Go To Travelキャンペーンについても、制度内容の変更やワクチン接種済み者への特典付与など、未確定事項も多いことから、効果が不透明である。
	×	スナック（経営者）	・緊急事態宣言が解除されたとしても、景気がすぐに回復するとは考えられない。
	×	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの第5波が収束したとしても、第6波が必ず訪れると国民はみていることから、今後の景気は悪くなる。新型コロナウイルスの影響で業績を伸ばしている企業もみられるが、業績が悪化している企業の影響がいずれ業種全体に波及することになるため、国内の景況感を押し下げることになる。
	×	美容室（経営者）	・経済を回そうとすると新規感染者数が増え、感染を抑えようとすると経済が止まってしまう負のスパイラルが今後しばらく続く。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	通信業（営業担当）	・ワクチン接種率の向上と新規感染者数の着実な減少によって、新型コロナウイルスの一定の終息を織り込んだ経済的な動きが活発化していることから、この先の景気は現状よりも改善することになる。
	○	金融業（従業員）	・道内の新型コロナウイルス新規感染者数は漸減し、緊急事態宣言の解除が見通せる水準まできている。これに伴って人の動きも活発化していることから、先行きの道内景気はコロナ禍の終息と合わせて回復することになる。そのため、今後の道内景気はやや良くなる。
	○	司法書士	・9月一杯で緊急事態宣言が解除され、宣言中の制約がある程度緩和されるようだが、依然として感染を心配する状況が続くことから、人の行動が新型コロナウイルス発生以前に戻ることはない。今後については国民へのワクチン接種が重要な要素となり、年末まで感染が拡大しなければ、景気も回復することになる。
	○	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・緊急事態宣言が解除されたことから、今後、経済活動が本格化すると期待している。ただし、新たな新型コロナウイルス変異株がまん延する可能性は否定できない。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・緊急事態宣言解除後に、設備投資意欲が向上することを期待している。
	○	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・冬にかけて仕事量が増えるの見込んでいるとの話をよく聞くため、今後の景気はやや良くなる。ただ、実際に企業の活動が盛況になるのは年度末頃とみている。
	□	食料品製造業（従業員）	・この先も、現在とほぼ変わらない売上しか見込めていないことから、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（経営者）	・これから工事の最盛期を迎えることになるが、例年のように人手が不足している。特に運転手が足りない。また、石油、木材、鉄関係の資材価格が高止まりしている。緊急事態宣言が解除されることで、街中の景気とマインドが早々に持ち直すことを期待している。
	□	建設業（従業員）	・今年度の民間による案件が激減していることから、年度後半に向けて景気が上向くことは考えにくい。
□	建設業（役員）	・緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種が進んだとしても、年内一杯は行動制限緩和に伴う経済活動の急回復を期待することは難しい。そのため、今年度の事業計画達成を見通せない状況は変わらない。	

	□	輸送業（支店長）	・緊急事態宣言の解除後は緩やかに景況感が回復するとみられるが、例年冬場は売上が落ち込む傾向にあるため、プラスとマイナスが相殺し、当社全体の景況感是不変。
	□	司法書士	・首都圏などでの緊急事態宣言の発出により、旅行関連を中心に景況感が大きく落ち込んでいるとみられたが、お盆時期や9月の大型連休などの周辺観光地での人出をみる限り、団体旅行こそ少ないものの、仲間内や家族単位での旅行者を多く見掛けるなど、余り自粛しているように感じられない。景気は良くもないが、極端に悪くもない状況が続いていることから、今後もこうした状況は変わらない。
	▲	食料品製造業（従業員）	・商品価格の改定から1年が経過しても、販売量の減少が続いていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・緊急事態宣言が解除されたが、今後すぐにシステム投資が活発になるとは考えられないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	—	—
雇用 関連  (北海道)	◎	求人情報誌製作会社（編集者）	・この先の景況感は大変大きく変化しそうだ。これから年末にかけて、これまで控えられていた需要がはき出されることを期待している。緊急事態宣言の解除に伴って、飲食店や宿泊などにも動きが出てきている。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた業界が立ち直れば、景気回復は早いかもしれない。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・緊急事態宣言の解除に伴って人流が活性化することが見込まれることから、飲食などを中心に景気回復に向けた期待感が強まることになる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・9月一杯で緊急事態宣言が解除される見通しのため、業種を問わず人材募集のニーズが高まることになる。ただし、消費者の生活様式が変わってきていることから、コロナ禍前の水準に戻るまでにはそれなりの期間が必要になる。
	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・緊急事態宣言が解除されることで、経済活動が活性化するとみられるため、今後の景気はやや良くなる。
	□	人材派遣会社（社員）	・今後については、コロナ禍の影響が回復に転じるのかを見極める時期となる。回復に向かうのであれば企業活動にも動きが出てくることになり、若干景気が上向きになることが期待できる。
	□	職業安定所（職員）	・緊急事態宣言が解除される見通しであるが、これから冬に向けて観光が下火になる時期であるため、業績が悪化する企業も出てくるのではないかと懸念している。景気が上向きになるイメージを余り持てないため、今後の景気は大きくは変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・当地における新規求人数は前年から7.5%の増加となり、新規求職者数は前年から11.7%の増加となったが、新型コロナウイルス以前の前々年と比較すると、新規求人数は20.4%の減少、新規求職者数は3.3%の減少となっている。また、8月の有効求人倍率は0.83倍であり、前月から0.02ポイントの低下となっていることから、当面は現在の水準のまま推移することが見込まれる。一方、新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、需要が低迷する一部の業種において不安定な動きが継続しており、尚予断を許さない状況にある。
	□	職業安定所（職員）	・当地における新型コロナウイルス新規感染者数は多くないものの、雇用調整助成金の申請が増えてきているなど、依然として影響がみられることから、今後も景気は変わらない。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・新型コロナウイルスの第6波を念頭に置いている業界が多いとみられることから、冬季の感染状況がはっきりするまで景気は変わらない。
	▲	*	*
	×	—	—